

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	生きがい福祉センター業務委託費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進、福祉の向上を図るため、藤沢市生きがい福祉センターの管理運営を行う。						
対象	1. 個人	15歳以上の市民				372,115 人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市生きがい福祉センター条例, 同施行規則						
事業実施内容	指定管理制度を活用し、藤沢市生きがい福祉センターに係る施設の維持管理及び各種事業を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者: 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会) (委託等内容: 生きがい福祉センターの管理・運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 36,844 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役員費	15 千円	施設賠償責任保険料
		委託料	36,788 千円	生きがい福祉センター指定管理料
		使用料及び賃借料	41 千円	AED賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 36,844 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
		一般財源	36,844 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.68
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.68

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	60,046	61,319	61,676	57,130
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,707	47,564	47,501	43,397
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,647	42,548	40,928	36,844
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,060	5,016	6,573	6,553
	職員数(常勤 非常勤)	0.53 0.00	0.52 0.00	0.68 0.00	0.68 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	4,791	4,733	6,269	6,234
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	269	283	304	319
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,339	13,755	14,175	13,733
	①減価償却費	11,535	13,806	13,806	13,807
	②退職給与引当金繰入額	1,804	-51	369	-74
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	142.76 420,619	144.24 425,105	144.27 427,501	133.07 429,317	

成果実績	指標名	会員数	目標	2,557	単位	人	2,552	単位	人	2,577	単位	人	2,542	単位	人
			実績	2,569	単位	人	2,679	単位	人	2,595	単位	人	2,681	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			23,373.30	22,888.76	23,767.24	21,309.21									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	生きがい就労センター(女性・障がい部門)の就業機会の提供について, 高齢女性会員のシルバーへの移行や, 障がい部門の他事業への移行の可能性など, 公の施設としての役割や必要性について検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	会員区分の見直し等について, 引き続き検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本施設は, 高齢者や障がい者等に対する就業機会の提供に取り組んでおり, 生きがいづくりの支援と社会参加の促進に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	<p>生きがい福祉センターは, 現在, 高齢者の就業機会の提供にあたり, (公財)藤沢市まちづくり協会が「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定により, 県から指定を受けて, 国及び市の補助事業として, 本施設を拠点にシルバー人材センター事業を実施している。</p> <p>しかしながら, 生きがい就労センター(女性・障がい部門)の就業機会の提供について, 高齢女性会員のシルバーへの移行や, 障がい部門の他事業への移行の可能性など, 公の施設としての役割や必要性について検討が必要である。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
38	生きがい福祉センターの施設・整備の維持管理に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	シルバー人材センター事業会計助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいづくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成する。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民			125,531 人		
根拠法令等	法律等	高年齢等の雇用の安定等に関する法律					
事業実施内容	シルバー人材センターの運営費を助成し、高齢者に就業の機会を提供することで、生きがいづくりや社会参加を促進した。 平成30年度 ・登録会員数：2,612人 ・実就業者数：1,008人 ・受託件数：6,295件						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	47,878 千円	補助金(市単独で行う補助金)	47,878 千円	シルバー人材センター補助金											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.16</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.16	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.16
		平成30年度													
	正規職員等	0.16													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.16													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
47,878 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他()														
	一般財源	47,878 千円													

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	41,085	39,135	41,696	49,403
	(1)現金を伴う支出(千円)	40,643	39,172	41,602	49,420
	事業費(支出済額-②報酬合計)	39,402	38,015	40,055	47,878
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,241	1,157	1,547	1,542
	職員数(常勤 非常勤)	0.13 0.00	0.12 0.00	0.16 0.00	0.16 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,175	1,092	1,475	1,467
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	66	65	72	75
	(2)現金を伴わない支出(千円)	442	-37	94	-17
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	442	-37	94	-17
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	97.68 420,619	92.06 425,105	97.53 427,501	115.07 429,317	

成果実績	指標名	実就業者数	目標	996	単位	992	単位	1,015	単位	1,015	単位
			実績	991	単位	1,012	単位	1,012	単位	1,008	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			41,458.12	38,670.95	41,201.58	49,010.91					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	会員数に対して受託事業が少なく，就労機会の提供面が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	シルバー人材センターに対し，受託事業を増やすよう促す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	シルバー人材センターの運営費を助成し，高齢者に就業の機会を提供することで，生きがいつくりや社会参加を促進した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続きシルバー人材センターの運営費を助成し，高齢者に就業の機会を提供することで，生きがいつくりや社会参加を促進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
30	シルバー人材センター事業会計助成費に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	福祉総合相談支援事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	6721

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	生活上の悩み、子育てや医療など多岐にわたる総合的な相談に対応するため、相談体制の充実と、相談業務に従事する職員の資質向上を図るとともに、地区福祉窓口業務における市民センター、村岡公民館と関係各課との連絡調整等を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等					
事業実施内容	①福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室の運営（年間延べ相談件数 2,923件） ②地区福祉窓口と関係各課との連絡調整（連絡会議の開催12回，相談員初任者研修3日間，相談員研修2日間） ③相談支援技術向上のための研修会への参加				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 5,638 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,728 千円	非常勤職員報酬
		使用料及び賃借料	390 千円	ファクシミリ賃貸借契約(4月～7月)
		旅費	132 千円	非常勤職員通勤費，研修参加旅費
		負担金及び交付金	18 千円	研修参加負担金
		その他	370 千円	北部福祉総合相談室LAN敷設修繕，ファクシミリ移動作業
財源内訳	H30年度 支出済額 5,638 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	201 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	5,437 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.58
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.44
合計	3.02

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	17,460	26,623	28,639	19,132
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,861	22,597	28,217	20,863
	事業費(支出済額-②報酬合計)	761	704	3,382	910
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	16,100	21,893	24,835	19,953
	職員数(常勤 非常勤)	1.60 1.44	1.80 1.38	2.08 1.44	1.58 1.44
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	11,068	16,382	19,176	14,484
	②報酬合計(非常勤)	4,728	4,531	4,728	4,728
	③退職金相当額	304	980	931	741
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	599	4,026	422	-1,731
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	599	4,026	422	-1,731
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.51 420,619	62.63 425,105	66.99 427,501	44.56 429,317	

成果実績	指標名	地区福祉窓口利用件数	目標	72,000	単位	75,000	単位	73,000	単位	73,000	単位
			実績	72,470	単位	72,620	単位	71,876	単位	71,737	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				240.93		366.61		398.45		266.70	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質向上及び相談機能の充実 ・市民センター・公民館地区福祉窓口を含めた地域の相談体制の検討 ・福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室の広報周知
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施，研修への参加促進 ・北部福祉総合相談室の周知を図ること，市民センターを交えた庁内の相談支援の各部門と協働し，地域における相談支援体制のあり方を検討する。 ・担当者会議を中心に各担当課との連携を深める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉総合相談支援センターとして，基幹型地域包括支援センター，生活困窮者の相談窓口，さらに権利擁護の支援窓口の機能と連携しながら，また必要に応じ庁内他課や外部のサービス等へつなぐことにより，総合相談機能として，ワンストップでの相談機能を果たしている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>本事務事業は，藤沢型地域包括ケアシステムの2020年までに取り組むべき重点テーマである「地域の相談支援体制づくり」や，平成30年4月1日に施行された改正社会福祉法に基づく「市町村における包括的支援体制の整備」を進めるにあたっての中核となる事業の一つとなっている。また，行革個別課題「頼りになる拠点としてのあり方の検討」において，地区福祉窓口業務の見直しに取り組む計画となっていることから，こうした検討の進捗に合わせて，従来事業の見直し・充実を進めていく。</p> <p>福祉総合相談支援センターとして基幹型地域包括支援センター，生活困窮者自立相談支援機関等の専門的相談窓口との一元化や，北部福祉総合相談室と地域包括支援センター及び障がい者相談支援事業所を同室配置するなど，各分野の相談拠点の集約による効果について検証し，多機関による包括的な相談機能のあり方について検討する。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
15	福祉総合相談及び支援の実施に関すること	無	無	3	
16	地区福祉窓口との連絡調整	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	在宅福祉サービスセンター運営費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公的在宅福祉サービスを一元的に実施するために、設置された在宅福祉サービスセンターの運営等を行う。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民				104,095 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 在宅福祉の各サービスに関する要綱						
事業実施内容	在宅福祉サービス利用者及び事業者に対するコーディネート業務を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (社福) 藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 在宅福祉サービスセンターの運営・管理業務, 在宅福祉サービスの実施にかかるコーディネート業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	29,310 千円	在宅福祉サービスセンター管理運営事業業務
		29,310 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	29,310 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	27,517	26,254	31,703	32,169			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,734	26,262	31,542	32,201			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	24,538	24,044	28,642	29,310			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	161	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	161	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	65.42	420,619	61.76	425,105	74.16	427,501	74.93	429,317

成果実績	指標名	コーディネート件数	目標	3,800	単位	3,600	単位	3,500	単位	3,500	単位
			実績	3,419	単位	3,293	単位	3,441	単位	3,343	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			8,048.26	7,972.67	9,213.31	9,622.79					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	利用者や関係機関のコーディネートは，市民サービスを実施するうえで重要である。しかしながら，各サービスの見直しと合わせ，現在の運営形態を変更することが可能か，見極めに難しい部分がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市社会福祉協議会と連携し，見直しを進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	サービス情報の一元化により，在宅福祉サービスの調整が円滑に行われ，市民サービスの向上が図られた。一方で，各サービスの事業見直しに合わせて，藤沢市社会福祉協議会への委託内容や実施手法についての研究・検討が必要でもある。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業縮小</p> <p>高齢者へ様々な在宅福祉サービスを提供するために，サービスを一元化した利用者や関係機関のコーディネートは重要であり，事業自体は継続が必要である。</p> <p>ただし，今後の事業実施にあたっては在宅福祉サービス全般の見直し結果による事業ボリュームの検証及び，在宅福祉サービスセンター職員の業務内容・量などの精査を行い，藤沢市社会福祉協議会と議論して見直しを進めていく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
41	在宅福祉サービスセンターに関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域福祉計画推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	015	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	社会福祉法第107条に基づき藤沢市が策定する「藤沢市地域福祉計画2020」について、計画の普及・啓発、各地区の特色を生かした地域福祉を推進する。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	社会福祉法			
事業実施内容	①藤沢市地域福祉計画推進委員会の開催 : 年4回 ②藤沢市地域福祉推進庁内連絡会議の開催 : 年4回 ③地域福祉の更なる推進を目的に、地域団体等に対して地域福祉計画の周知・啓発活動の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		報酬(日額報酬)	722 千円	地域福祉計画推進委員報酬											
		722 千円													
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.58</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.58</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.58	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.58
			平成30年度												
		正規職員等	0.58												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.58												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
722 千円															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	722 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	6,938	8,977	9,738	6,248			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,236	8,993	9,614	6,311			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	462	4,170	4,007	722			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	5,607	5,589			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.58 0.00	0.58 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	5,347	5,317			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	260	272			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	124	-63			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	124	-63			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.49	420,619	21.12	425,105	22.78	427,501	14.55	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			ある特定の指標のみによって本計画に定める地域福祉の推進状況を図ることは困難であるため。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	次期計画改定に向け, 効果的なアンケート調査の実施及び計画が地域に浸透する手法について検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	国や他市町村のアンケート調査を分析し, より効果的なアンケート項目とし, さらに, 地域に対して計画の趣旨等を伝えるだけでなく, 地域の取組との関係性をあわせて伝えてることにより, 身近に感じてもらう工夫をする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	計画策定後の進行管理方法について, 行政等の取組だけでなく, 地域の取組を進行管理の視点に盛り込むことにより, より効果的な進行管理方法を確立した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	次期計画改定に向けて, 効果的なアンケート調査とするよう検討し, さらに藤沢型地域包括ケアシステム推進にかかる考え方と整合性を図りながら, 計画の普及啓発および各地区の特色を生かした地域福祉の推進に向けた取組を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	地域福祉計画推進委員会に関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	成年後見制度等推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	019	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	判断能力が十分でない障がい者等の権利を守るため、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用促進に向けて、体制の充実を図り、市民後見人の養成を行う。①市長申立てによる後見等の審判請求。②親族申立てによる審判請求に係る手続き費用の支援、後見人への報酬助成。③ふじさわあんしんセンターの人員費補助及び日常生活自立支援事業の利用に関する支援。④市民後見人の養成。 ※本事業とは別に、高齢者対象の利用支援事業等は介護保険特別会計で実施						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	老人福祉法, 知的障害者福祉法, 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律, 成年後見制度の利用の促進に関する法律					
事業実施内容	①市長申立てによる審判請求(障がい者)13件②後見人への報酬助成(障がい者)16件③ふじさわあんしんセンターの安定的な運営, 日常生活自立支援事業の利用121件④市民後見人バンク登録者6人, 受任件数4件(新規2件), フォローアップ研修年3回。 なお, 指標とした相談件数は, ふじさわあんしんセンターでの相談実績(介護保険特別会計での事業を含む)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (社福)藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容: 藤沢市権利擁護ネットワーク連絡会, 制度利用支援事業, 市民後見人養成事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: ふじさわあんしんセンター補助金, 藤沢市日常生活自立支援事業補助金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 31,008 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	23,057 千円	あんしんセンター人員費補助, 日常生活自立支援事業補助金
		委託料	4,010 千円	市民後見人養成事業業務委託
		扶助費	3,788 千円	後見人報酬・申立費用助成
財源内訳	H30年度 支出済額 31,008 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,996 千円	
県支出金	4,878 千円			
その他()				
一般財源	24,134 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.89
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.89

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	47,863	49,428	35,279	50,577			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,140	48,105	34,988	49,221			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	37,502	36,531	21,552	31,008			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	11,574	13,436	18,213			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	1.20 0.00	1.39 0.00	1.89 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	10,921	12,814	17,326			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	653	622	887			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	1,323	291	1,356			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	1,323	291	1,356			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	113.79	420,619	116.27	425,105	82.52	427,501	117.81	429,317

成果実績	指標名	成年後見相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			506	単位 件	665	単位 件	468	単位 件	650	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は成年後見の必要が発生した場合に相談があるため、目標の設定が困難である									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				94,590.91		74,327.82		75,382.48		77,810.77	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	成年後見制度の市長申立てについて、相談件数が年々増加しており申立件数も昨年以上に増加した。また、委託先である市社協のあんしんセンターの相談件数も同様に増加している。そのため、相談から成年後見人が選任されるまでに要する期間が長期化する傾向にある。
(2) (1)解決のための今後の取組	障がい者及び高齢者等の権利擁護についての支援ニーズが高まっていることと、中核機関を設置することにより、関係者・関係機関等のチームによる支援が可能となる体制をつくり、安全で安心な生活が続けられるよう支援していく。また支援ニーズに対応できる人員体制や事業実施方法、助成内容等の検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、障がい者及び高齢者等の権利を擁護し、安心して生活できる地域づくりや、あんしんセンターの運営及び市民後見人制度の安定的運用が図られている。一方、成年後見制度の周知が進む中、直営事業では関係機関からの市長申立てに関する相談や助成事業の利用対象者が年々増加する傾向にあり、また市社協あんしんセンターにおいても同様の傾向が見られ、支援ニーズに対応できる体制の再構築が求められる。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大 共生社会実現のため、平成28年5月施行の成年後見制度利用促進法に基づき内閣府が平成29年3月に策定した「成年後見制度利用促進基本計画」により、成年後見制度利用促進に向けた市町村の役割が示された。今後、成年後見制度利用促進に向け、ふじさわあんしんセンターを中核機関として位置付ける中で、既存の仕組みを生かしつつ、機能拡充、一体的な支援体制の構築を段階的に図っていく。また本人の意思決定支援や、本人を中心とした支援関係者によるチームづくり、チーム支援を実施することで、これまで制度利用につながってこなかった潜在的な支援ニーズにも対応できる体制の構築を目指していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	あんしんセンター・成年後見制度・日常生活自立支援事業等に関すること	有	無	1	
14	市長申立て業務に関すること	有	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	老人措置費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を実施する。また、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時の介護を必要とし、かつやむを得ない事由により介護保険法に規定するサービスを受けることが困難な高齢者に対し、特別養護老人ホームへの入所措置等を行う。				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			104,095 人
根拠法令等	法律等	老人福祉法, 介護保険法			
事業実施内容	①養護老人ホームへの入所措置 施設数 3施設(市内 1施設, 市外 2施設), 入所者数 136人(新規入所者数 15人) ②やむを得ない事由による措置 施設数 8施設(市内 8施設, 市外 0施設), 入所者数 8人(新規入所者数 7人) ※①は平成31年3月31日現在の措置人数 ②は平成30年度中の措置実績				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 279,870 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	5 千円	入所調査等旅費
		役務費	12 千円	口座振替手数料
		需用費	7 千円	消耗品費
		扶助費	279,846 千円	養護老人ホームへの支弁額, やむをえない事由による措置費
財源内訳	H30年度 支出済額 279,870 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金	57,210 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	222,660 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.58
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.58

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	307,457	304,573	304,157	304,453			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	299,867	304,645	303,625	304,731			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	278,577	283,136	278,685	279,870			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,290	21,509	24,940	24,861			
	職員数(常勤 非常勤)	2.23 0.00	2.23 0.00	2.58 0.00	2.58 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	20,159	20,295	23,785	23,651			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,131	1,214	1,155	1,210			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,590	-72	532	-278			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	7,590	-72	532	-278			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	730.96	420,619	716.47	425,105	711.48	427,501	709.16	429,317

成果実績	指標名	養護老人ホームにおける措置件数	目標	145	単位	145	単位	144	単位	141	単位
			実績	142	単位	140	単位	138	単位	136	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,165,190.14	2,175,521.43	2,204,036.23	2,238,625.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	措置入所者のうち, 身体機能の低下による介護の必要性が高まり, 養護老人ホームでの入所継続が困難となり, 施設異動または医療機関での対応が適切な対象者に対する支援(今後の療養の場の設定)。
(2) (1)解決のための今後の取組	当該施設の職員と情報を共有し, また親族とも意見交換することで, 介護保険施設など適切な施設への入所に向けた支援を実施し, さらに親族などの身元引受人がいない場合については, 成年後見制度の利用も含めた支援も検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業は, 老人福祉法の規定に基づき事業を実施し, 支援対象者は施設での支援を受けることで安定した生活を送ることができている。また高齢化, 核家族化・単身世帯の増加などにより, 生活の安定に向けた相談業務やケースワーク業務は増加傾向にある。一方, 居住形態・サービスの多様化により, 生活の場の選択肢は増えているため, ケースワークを丁寧に行うことで, 本事業の活用以外にも, 生活基盤を再構築が可能となる事例も見られる。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>入所措置の適切性の観点からのPDC Aサイクルを構築することで, 入所者数の適正化を図るため, 平成30年度は訪問調査(2~3月に実施)の結果をもとに約30名をピックアップし, 個々の身体状況や入所継続の必要性などについて, 担当職員全員での検討を行うなかで, 入所者の状況の変化に伴う生活基盤の方向性を検討した。令和元年度はこれらの対象者の状況把握を意識し, 必要に応じて他施設等への申込みを促しつつ, 入所継続の可否を再確認することとしている。</p> <p>こうした対応の結果, 措置件数が減っていく場合には, 事業受託者側は自己の努力で入所者を確保することができない事業であることから, 事業規模の方向性について行政と施設との間で, 共通認識をもち, 入所定員の適正化を図っていく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
49	養護老人ホームの入所に関すること	無	有	1	
50	養護老人ホーム措置費の支弁及び自己負担金に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	老人クラブ助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内の老人クラブ活動の活性化を図るため、単位老人クラブ及び単位老人クラブの総括指導を行う藤沢市老人クラブ連合会に対し、老人クラブ事業の計画立案及び運営等を円滑に実施できるよう支援する。						
対象	3. 団体	市内で活動する単位老人クラブ, 藤沢市老人クラブ連合会			139	団体	
根拠法令等	法律等	老人福祉法					
事業実施内容	市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会を支援し、市内の老人クラブ活動の活性化を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市老人クラブ連合会)						
	(委託等内容 : 高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市老人クラブ連合会, 市内単位老人クラブ)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 7,870 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		委託料	875 千円	高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の実施											
		負担金及び補助金	6,995 千円	単位老人クラブ及び藤沢市老人クラブ連合会の補助金											
財源内訳	H30年度 支出済額 7,870 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.70</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.70	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.70
			平成30年度												
		正規職員等	0.70												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.70												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金	3,046 千円														
その他 ()															
一般財源	4,824 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	17,250	13,178	15,334	14,540
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,106	13,535	14,937	14,615
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,091	8,422	8,171	7,870
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,015	5,113	6,766	6,745
	職員数(常勤 非常勤)	0.63 0.00	0.53 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	5,695	4,824	6,453	6,417
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	320	289	313	328
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,144	-357	397	-75
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,144	-357	397	-75
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.01 420,619	31.00 425,105	35.87 427,501	33.87 429,317	

成果実績	指標名	単位老人クラブ数	目標	164	単位 クラブ	160	単位 クラブ	152	単位 クラブ	147	単位 クラブ	
			実績	156	単位 クラブ	148	単位 クラブ	143	単位 クラブ	138	単位 クラブ	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		110,576.92	89,040.54	107,230.77	105,362.32						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	各老人クラブから提出される補助金申請書類について，記載漏れ・誤記載等が多く，正しい書類が揃うまでに時間を要した。
(2) (1)解決のための今後の取組	記載漏れ等の無いよう，補助金申請書類を一部見直した。また，各クラブへ説明する際，わかりやすい文書となるように心掛けて依頼を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内の単位老人クラブ（138クラブ）及び市老人クラブ連合会への支援を行い，市内の老人クラブ活動の活性化が図られた。
今後の方針	<p>事業の方向性 一部見直し</p> <p>今後も，老人クラブ事業の計画立案及び運営等が円滑に実施できるよう支援する。また，会員数30人以上のクラブを補助金支給対象としているが，高齢者の地域活動活性化を促すため，補助金交付要綱の見直しを実施し，30人未満のクラブも一定の条件下で補助金対象としていく。引き続き，クラブ数・会員数の減少への対応について，老人クラブのあり方を協議していく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
31	老人クラブに関すること	有	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	敬老会事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の長寿を祝うため、敬老会を開催し、高齢者福祉の増進及び敬愛思想の高揚を図る。 ※敬老祝金贈呈事業は平成29年度から敬老祝金事業費へ移管となっている(福祉医療給付課所管)						
対象	1. 個人	83歳以上の市民			19,935 人		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市敬老会実施要綱					
事業実施内容	敬老会の実施 (対象者) 83歳以上の方 各地区において、地域の特性を考慮した式典や演芸等を実施する敬老会を開催した。 開催回数: 21回 出席者数: 2,972人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社 アイコウ) (委託等内容: 9月に開催される敬老会において、参加者等をバスで送迎するもの。)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): ()						
	<input type="checkbox"/> その他 (): ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 14,531 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	796 千円	敬老会開催における謝礼等
		需用費	4,569 千円	敬老会弁当, 消耗品一式
		役務費	141 千円	損害保険料等
		委託料	8,703 千円	送迎バス委託料
		使用料及び賃借料	322 千円	敬老会で使用する音響等
財源内訳	H30年度 支出済額 14,531 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	14,531 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,997	36,749	20,448	24,995			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,853	37,106	20,051	24,167			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	29,838	31,993	13,285	14,531			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,015	5,113	6,766	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	0.63 0.00	0.53 0.00	0.70 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	5,695	4,824	6,453	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	320	289	313	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,144	-357	397	828			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,144	-357	397	828			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	90.34	420,619	86.45	425,105	47.83	427,501	58.22	429,317

成果実績	指標名	参加人数	目標	2,304	単位	2,950	単位	3,000	単位	3,360	単位
			実績	2,428	単位	2,117	単位	2,755	単位	2,972	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			15,649.51	17,359.00	7,422.14	8,410.16					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	高齢化の進展に伴う対象者の増加により，開催場所の確保の問題，移動に伴う参加者・民生委員の負担，参加率の低さなどの課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	開催手法の見直しを検討しており，各地区の社会福祉協議会等と協議を実施した。引き続き，各地区等と協議を行い，検討を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	敬老会の開催を通じて，高齢者福祉の増進及び敬愛思想の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	高齢化の進展に伴う対象者の増加により，開催場所の確保の問題，移動に伴う参加者・民生委員の負担，参加率の低さなどの課題がある。 平成30年度から進めている実施手法の見直しに関する地区社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会等との協議を継続して進めていき，令和2年度から各地区社会福祉協議会の主催事業への移行に向けた調整を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
32	敬老会に関すること	無	有	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	いきいきシニアセンター業務委託費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、趣味や教養を深めることを目的とする各種講座や健康増進に向けたレクリエーション活動、地域との交流事業を実施するとともに、施設の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				125,531	人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市老人福祉センター条例, 同施行規則						
事業実施内容	指定管理制度を活用し、いきいきシニアセンターに係る施設の維持管理及び各種事業を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者: 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会)						
	(委託等内容: 老人福祉センターの管理・運営)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 239,640 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		委託料	239,466 千円	老人福祉センター指定管理料											
		役務費	65 千円	施設損害賠償責任保険料											
財源内訳	H30年度 支出済額 239,640 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.53</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.53</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	平成30年度		正規職員等	0.53	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.53
		平成30年度													
		正規職員等	0.53												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.53												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	239,640 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	295,549	297,482	302,937	310,468			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	229,871	232,595	237,220	244,748			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	227,675	230,377	234,320	239,640			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	2,900	5,108			
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.30 0.00	0.53 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	2,766	4,859			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	134	249			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	65,678	64,887	65,717	65,720			
	①減価償却費	64,895	64,895	65,556	65,060			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	161	660			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	702.65	420,619	699.78	425,105	708.62	427,501	723.17	429,317

成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	325,800	単位	332,900	単位	340,000	単位	297,400	単位
			実績	300,265	単位	281,959	単位	298,640	単位	291,993	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			984.29	1,055.05	1,014.39	1,063.27					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	指定管理者が担っている業務が多岐にわたり, また再委託している部分もある。多様な目的で使用している施設でもあり, 施設の維持管理・修繕等の対応をどの団体等が実施するか等, 判断が難しい案件もある。
(2) (1)解決のための今後の取組	業務内容について, 対応を改善すべき点が明確となった場合は, 指定管理者や目的外使用を行っている団体等と協議し, 協定等の見直しも含めて改善を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンターにおいて, 地域のイベントや施設清掃などのボランティア活動情報の提供, 各種講座やレクリエーション活動等を実施したことにより, 高齢者の生きがいがづくりや社会参加の場を安定して提供し, 高齢者の健康づくりや介護予防に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	より効果的な運営手法や, 各施設の老朽化状況, 老人福祉センター機能のあり方など, 公共施設再整備の中で検討していく必要があり, 公共施設再整備計画で整備内容の方向性が決定した際には, 3館一括管理もしくは分割管理など, 公募による選定を含めた検討が必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
37	施設・設備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	いきいきシニアセンター施設整備費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、安全・快適な利用環境を確保するため、設備の維持管理や必要に応じた修繕等を行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民			125,531 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市老人福祉センター条例, 同施行規則					
事業実施内容	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の工事, 施設修繕, 備品購入及びこぶし荘駐車場用地の賃借等を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社広国設計)						
	(委託等内容 : 老人福祉センターやすらぎ荘斜面地対策工事に伴う建物等事前調査委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 34,984 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	9,023 千円	施設修繕費
		委託料	1,987 千円	老人福祉センターやすらぎ荘斜面地対策工事に伴う建物等事前調査委託
		使用料及び賃借料	1,176 千円	こぶし荘駐車場賃借料
		工事請負費	20,736 千円	やすらぎ荘斜面地対策工事, 湘南なぎさ荘温水ヒーター改修工事
		備品購入費	2,062 千円	冷凍庫, スチームコンベクションオープン
財源内訳	H30年度 支出済額 34,984 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(地方債)	16,200 千円	
		一般財源	18,784 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.57
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.57

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	12,150	94,911	42,146	41,663
	(1)現金を伴う支出(千円)	11,708	94,915	42,054	40,476
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,467	93,661	40,411	34,984
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,241	1,254	1,643	5,492
	職員数(常勤 非常勤)	0.13 0.00	0.13 0.00	0.17 0.00	0.57 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,175	1,183	1,567	5,225
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	66	71	76	267
	(2)現金を伴わない支出(千円)	442	-4	92	1,187
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	442	-4	92	1,187
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	28.89 420,619	223.26 425,105	98.59 427,501	97.04 429,317	

成果実績	指標名	施設利用者数	目標	325,800	単位	332,900	単位	340,000	単位	297,400	単位
			実績	300,265	単位	281,959	単位	298,640	単位	291,993	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			40.46	336.61	141.13	142.68					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	いきいきシニアセンター（老人福祉センター）3館の老朽化により，施設の修繕等をしていかなければならない。 やすらぎ荘斜面地対策工事については，予定工期内での完了を目指す。
(2) (1)解決のための今後の取組	施設修繕の優先順位を立て，基本はそれ通りに修繕・工事をしていく。緊急事態があった時には，必要に応じて修繕・工事をする。 やすらぎ荘斜面地対策工事については，受託課の河川水路課と密に連携を取り，適正な進捗管理を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンター（老人福祉センター）の施設修繕や設備改修工事を行った。その結果，安全かつ快適な施設の供給を行うことができた。また，やすらぎ荘の斜面地対策工事を実施し，市民の安全・安心を確保することに努めた（工期は令和2年1月まで）。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	いきいきシニアセンター（老人福祉センター）3館について，より効果的な運営手法や，各施設の老朽化状況，老人福祉センター機能のあり方など，公共施設再整備の中で検討していく必要があり，公共施設再整備計画で整備内容の方向性が決定した際には，3館一括管理もしくは分割管理など，公募による選定を含めた検討が必要である。 施設整備費についても，施設の再整備計画の方向性を検討する中で連動して見直しを行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
37	施設・設備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	湘南すまいるバス運行事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	03	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に、1日3便(午前・昼・午後)、無料の巡回送迎バスを運行し、高齢者の外出支援を図る。 運行日は、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の開館日に準ずる。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民			125,531 人		
根拠法令等							
事業実施内容	交通の不便な地域を中心に、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館を巡回する無料の巡回バスを運行し、高齢者の外出支援を図った。 平成30年度 ・延べ乗車人数 90,621人 ・1日あたり平均乗車人数 298人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : フジ交通株式会社) (委託等内容 : いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に無料の送迎バスを運行) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	38,466 千円	送迎バス運行委託 マイクロバス3台(304日)
		38,466 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		38,466 千円		
その他 ()				
一般財源	38,466 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.43
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.43

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	42,664	39,656	42,702	42,563			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,541	39,666	42,473	42,610			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	38,391	36,483	38,317	38,466			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,150	3,183	4,156	4,144			
	職員数(常勤 非常勤)	0.33 0.00	0.33 0.00	0.43 0.00	0.43 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,983	3,003	3,964	3,942			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	167	180	192	202			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,123	-10	229	-47			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,123	-10	229	-47			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	101.43	420,619	93.29	425,105	99.89	427,501	99.14	429,317

成果実績	指標名	延べ乗車人数	目標	87,856	単位	87,856	単位	87,856	単位	87,856	単位
					人		人		人		人
			実績	89,872	単位	83,749	単位	88,930	単位	90,621	単位
				人		人		人		人	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			474.72	473.51	480.18	469.68					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	交通不便地域への対応のため, 持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討
(2) (1)解決のための今後の取組	計画建築部で実施している移動支援事業と連携した事業の見直し・再構築など, 藤沢型地域包括ケアシステム専門部会において, 持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館を巡回する無料の巡回バスを運行し, 高齢者の外出支援が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	現在, 本事業は高齢者の外出支援といきいきシニアセンター(老人福祉センター)利用促進等を目的として実施しており, これまでも利便性の向上に向け, 運行ルートの拡充や乗降場所の統廃合などを実施してきた。しかし, 高齢者等の移動支援は大きな課題であり, 公共交通機関利用の一部助成制度や, 本市で以前実施していたバス助成などの復活を求める声もあることから, 計画建築部で実施している移動支援事業と連携した事業の見直し・再構築など, 藤沢型地域包括ケアシステム専門部会において, 持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
39	湘南すまいるバスに関すること	有	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	養護老人ホーム湘風園運営助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で設置した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の運営費等に対する費用を負担する。 負担割合は、協定により、藤沢市60%、茅ヶ崎市34%、寒川町6%。本市の入所定員は60人。						
対象	3. 団体	(社福) 湘南広域社会福祉協会	1	団体			
根拠法令等	法律等	老人福祉法, 藤沢市老人福祉に関する規則					
事業実施内容	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会へ運営費等の費用を負担し, 施設運営の健全化を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (社福) 湘南広域社会福祉協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,293 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		旅費	2 千円	分科会等旅費											
		負担金	8,291 千円	運営費負担金											
財源内訳	H30年度 支出済額 8,293 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.24</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.24	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.24
			平成30年度												
		正規職員等	0.24												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.24												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	8,293 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	11,390	10,828	10,686	10,580
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,777	10,834	10,544	10,606
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,059	9,098	8,224	8,293
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,718	1,736	2,320	2,313
	職員数(常勤 非常勤)	0.18 0.00	0.18 0.00	0.24 0.00	0.24 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,627	1,638	2,213	2,200
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	91	98	107	113
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	613	-6	142	-26
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	613	-6	142	-26
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.08 420,619	25.47 425,105	25.00 427,501	24.64 429,317	

成果実績	指標名	入所者数(藤沢市分)	目標	60	単位	60	単位	60	単位	60	単位
			実績	60	単位	59	単位	60	単位	60	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		189,833.33		183,525.42		178,100.00		176,333.33			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	毎年の負担金額が高額である。
(2) (1)解決のための今後の取組	加配となっている人件費について, 継続的に法人に改善を求めている。令和元年度には, 人件費について一定の改善が図られる見込みである。引き続き幹事会・あり方検討会等で今後の方向性を模索していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会へ運営費等の費用負担をすることにより, 施設運営の健全化と入所者生活の安定化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	高齢化の進展に伴い, 環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難となる高齢者の増加が見込まれ, 施設の必要性は認められる。しかし近年, 様々な選択肢が増えており, また入所者の介護施設への移行, 長期入院や死亡による退所などにより, 定員割れを生じることもある。現在, 2市1町で今後のあり方を検討しているが, 措置施設としての規模の縮小も視野に入れ, あわせて法人としての独立性も高めるため, 他の社会福祉法人との統合など, 行政依存の解消を主眼に提案していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
51	養護老人ホーム湘風園の運営に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	養護老人ホーム湘風園施設整備助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で設置した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の施設整備、備品購入等に対する費用を負担する。 負担割合は、協定により、藤沢市60%、茅ヶ崎市34%、寒川町6%。本市の入所定員は60人。						
対象	3. 団体	(社福) 湘南広域社会福祉協会	1	団体			
根拠法令等	法律等	老人福祉法, 藤沢市老人福祉に関する規則					
事業実施内容	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の施設整備に対する費用を負担し、老朽化する施設の整備を図った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (社福) 湘南広域社会福祉協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,252 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		負担金	1,252 千円	・冷温水発生機 電装部品交換 冷却塔冷却水ポンプ交換 冷却塔ファンモーター交換											
財源内訳	H30年度 支出済額 1,252 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.24</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.24	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.24
			平成30年度												
		正規職員等	0.24												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.24												
費目	支出済額 (千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	1,252 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	6,518	5,363	9,428	3,539
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,905	5,369	9,286	3,565
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,187	3,633	6,966	1,252
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,718	1,736	2,320	2,313
	職員数(常勤 非常勤)	0.18 0.00	0.18 0.00	0.24 0.00	0.24 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,627	1,638	2,213	2,200
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	91	98	107	113
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	613	-6	142	-26
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	613	-6	142	-26
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.50 420,619	12.62 425,105	22.05 427,501	8.24 429,317	

成果実績	指標名	入所者数	目標	60	単位	60	単位	60	単位	60	単位
					人		人		人		人
			実績	60	単位	59	単位	60	単位	60	単位
				人		人		人		人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		108,633.33	90,898.31	157,133.33	58,983.33					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設が老朽化していることもあり，毎年の施設整備助成金が高額になっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	2市1町で将来構想を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の施設整備に対する費用を負担したことにより入所者の安全で安心な生活環境の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	高齢化の進展に伴い，環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難となる高齢者の増加が見込まれ，施設の必要性は認められる。しかし近年，様々な選択肢が増えており，また入所者の介護施設への移行，長期入院や死亡による退所などにより，定員割れを生じることもある。現在，2市1町で今後のあり方を検討しているが，措置施設としての規模の縮小も視野に入れ，あわせて法人としての独立性も高めるため，他の社会福祉法人との統合など，行政依存の解消を主眼に提案していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
51	養護老人ホーム湘風園の運営に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	生活支援型サービス事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者の自立生活を支援し、要介護状態への進行を予防するため、介護保険と同等の生活支援サービスを行う。						
対象	1. 個人	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者	40,464	人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活支援型ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
事業実施内容	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣し、主に家事援助を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (社福) 藤沢市社会福祉協議会)						
	(委託等内容 : ホームヘルパーの派遣等)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 123 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		委託料	123 千円	生活支援型ホームヘルパー派遣事業											
財源内訳	H30年度 支出済額 123 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.30
			平成30年度												
		正規職員等	0.30												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.30												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 (諸収入)	27 千円														
一般財源	96 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	7,449	6,751	3,130	2,982
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,666	6,759	2,969	3,014
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,470	4,541	69	123
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	2,900	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	2,766	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	117	125	134	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	161	-32
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	161	-32
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.71 420,619	15.88 425,105	7.32 427,501	6.95 429,317	

成果実績	指標名	ホームヘルパー派遣事業延べ利用回数	目標	614	単位	401	単位	48	単位	96	単位
			実績	380	単位	330	単位	49	単位	88	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		19,602.63		20,457.58		63,877.55		33,886.36			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成30年度の実利用者数は4人だが, 平成30年度末の実利用者数は2名である。利用対象者等の事業の見直し等の必要性について検討が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	生活支援を必要とする生活困窮者, 児童など幅広い世代を対象としたサービスへの転換や, 他課類似事業との統合を含め, 検討を行う。他の制度で非該当となり, 困難を抱えるケースがないか随時確認を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者等の自立生活を支援し, 要介護状態への進行を予防するため, 介護保険と同等の生活支援サービスの提供を行った。その結果, 在宅要援護高齢者等に対する在宅福祉の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業は, 介護認定, 介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストが非該当で, 日常生活に支援を必要とする在宅高齢者等を対象としており, 制度の狭間にある支援対象者のセーフティネット事業である。高齢者に限らず, 生活支援を必要とする生活困窮者, 児童など幅広い世代を対象としたサービスへの転換や, 他課類似事業との統合を含め, 事業実施方法の検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
45	生活支援型サービス事業に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	寝具乾燥消毒事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006		説明	03	課等の長	玉井 知門	電話

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度		終了(予定)年度	未定 年度		事業の性質	任意自治事務				
事業概要	藤沢市内に住所を有し、かつ在宅で生活する65歳以上の方で、寝具の衛生管理が困難な方を対象とする。自宅を訪問して寝具類を回収し、丸洗い乾燥消毒を行った後、利用者宅へ返送する。										
対象	1. 個人	65歳以上の市民								104,095	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市寝具乾燥消毒事業実施要綱									
事業実施内容	自宅を訪問して寝具類を回収し、丸洗い乾燥消毒を行った後、利用者宅へ返送する。 (実施回数) 対象者本人の市民税が非課税の者については年間12回(月1回)。 対象者本人の市民税が課税されている者については年間6回(4月, 6月, 8月, 10月, 12月, 2月)。										
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施										
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)プリンス)										
	(委託等内容: 寝具の丸洗い, 乾燥消毒サービス)										
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): ()										
<input type="checkbox"/> その他 (): ()											

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主な事業内容
	2,448	委託料	2,448 千円		寝具乾燥消毒サービス
	千円				
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			
	支出済額	費目	支出済額(千円)		
	2,448	分担金・負担金			
	千円	使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他()			
	一般財源	2,448 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.26
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.26

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	4,410	3,924	4,685	4,925			
	(1)現金を伴う支出(千円)	3,729	3,931	4,548	4,953			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,820	2,002	2,035	2,448			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	2,513	2,505			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.26 0.00	0.26 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	2,397	2,383			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	116	122			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	681	-7	137	-28			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	137	-28			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	10.48	420,619	9.23	425,105	10.96	427,501	11.47	429,317

成果実績	指標名	延べ利用回数	目標	582	単位	550	単位	517	単位	510	単位
			実績	484	単位	511	単位	496	単位	595	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,111.57	7,679.06	9,445.56	8,277.31					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	事業を継続可能なものとするため，利用要件を一部見直した。実施要綱については次年度当初に改正予定である。また，年間の延べ利用回数が大幅に伸びていることもあり，事業内容の見直しについては，引き続き検討していく。
(2) (1)解決のための今後の取組	他市の実施状況を参考にしながら，委託業者等とも協議し，実施内容を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業実施により，寝具が汚れがちな利用者にとって衛生が保たれるとともに，経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	寝具が汚れがちで干すことも困難な在宅高齢者の衛生的で快適な生活を支えている。また，この事業により利用者の経済的負担が軽減されている面もあり，継続が必要であると判断した。本事業を継続可能なものとするため，実施回数等の見直しを検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
44	寝具乾燥消毒サービス事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	一時入所事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	04	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	介護者の疾病や高齢者虐待などの社会的理由や、その他の私的理由により一時的に施設入所が必要な在宅高齢者等に一時入所サービスを提供し、高齢者並びにその介護者等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、在宅生活困難者のセーフティネットとしての役割を担う。①藤沢市生活管理指導一時入所事業 一時的な施設入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、養護老人ホームにおいて日常生活介護や健康維持、介護予防を目的とした生活指導などを実施する。②藤沢市生活支援型一時入所事業 介護保険の支給限度額を超えて一時入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、特別養護老人ホームにおいて介護保険の短期入所生活介護と同等のサービスを提供する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民			104,095 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活管理指導一時入所事業実施要綱, 藤沢市生活支援型一時入所事業実施要綱						
事業実施内容	①藤沢市生活管理指導一時入所事業 (利用実人数 22人, 延べ利用日数 327日) ②藤沢市生活支援型一時入所事業 (利用実人数 2人, 延べ利用日数 8日)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 養護老人ホーム(3施設), 特別養護老人ホーム(13施設)) (委託等内容 : 在宅要援護高齢者等の一時入所) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,077 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	1,077 千円	一時入所者への日常生活介護
財源内訳	H30年度 支出済額 1,077 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	1,077 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.27
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.27

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	7,545	5,187	5,107	3,650			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,762	5,195	5,040	3,679			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,566	2,977	2,430	1,077			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	2,610	2,602			
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.27 0.00	0.27 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	2,489	2,475			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	121	127			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	67	-29			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	67	-29			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	17.94	420,619	12.20	425,105	11.95	427,501	8.50	429,317

成果実績	指標名	延べ提供日数	目標	971	単位	1,276	単位	992	単位	1,040	単位	
					日		日		日		日	
	実績	1,568	単位	1,030	単位	848	単位	335	単位			
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,811.86		5,035.92		6,022.41		10,895.52			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本事業の本来の目的は、一時的な利用を行いながら、今後の生活の場の検討を行うものであり、短期的な利用を想定しているが、虐待等の課題を有する利用者については、方向性の決定までに時間を要し、長期利用に至るケースが見られた。利用者の課題が複合化する中で、このようなケースに対し、迅速な対応が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	支援関係者と情報共有に努め、適切な生活の場等の方向性を迅速に決定していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業利用者のうち、養護老人ホーム入所に向けた体験利用件数は増加、緊急性の高い要援護者（虐待等）の利用件数は、ほぼ例年通りであった。昨年に引き続き、利用後の対応（退所先等）の検討を、関係機関との連携によりスムーズに行うことができたため、長期利用にならず、支出済額は大幅に減少した。しかし、高齢化の進展に伴い、生活環境上の問題や経済的理由による居宅生活が困難な高齢者や虐待からの緊急避難等社会的理由による本事業の需要は引き続き見込まれることから、今後も多様なニーズ、利用者の増加が予測される。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	年度によって利用実績の増減はあるが、毎年、高齢者などの新規利用があり、被虐待高齢者、身元不明高齢者、認知症高齢者などの利用が増加する中、一時入所を必要とする幅広い高齢者に対応し、セーフティネットとしての役割を今後も担っていく必要がある。本人支援と介護者支援の両面の視点から本事業がより柔軟に活用できるよう、今後も必要に応じ契約施設を増やすなど、ニーズに合った事業の見直しを進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
48	一時入所事業に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

成果実績	指標名	年間支給件数	目標	10,840	単位	9,270	単位	8,641	単位	8,538	単位
			実績	8,516	単位	9,322	単位	8,638	単位	9,213	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,161.46		3,142.46		3,283.17		3,311.30			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	高齢化の進展に伴い，限られた財源の中でより効果的に事業が実施されるよう，事業のあり方等について総合的に検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	一部負担金の導入や上限額の設定など，他市の実施状況を調査しながら今後の実施内容について見直しを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ねたきりや認知症等により常時紙おむつを必要とする在宅高齢者等に，毎月一定の枚数の紙おむつを支給し，本人及び介護者等の経済的・精神的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	在宅高齢者の衛生的で快適な生活を支えるため，事業の継続が必要。ただし，在宅高齢者等を対象としている本事業について，他市の最新の実施状況等を調査し，持続可能な事業とするために一部負担金の導入や上限額の設定について検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
42	紙おむつ支給事業に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	緊急通報システム事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	007	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3280

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	65歳以上で、慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等に緊急通報用装置を貸与し、緊急時の対策及び日常の不安を解消し、高齢者の安全を確保する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民				104,095 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緊急通報システム事業実施要綱						
事業実施内容	65歳以上で、慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等に対して、緊急・相談ボタンの付いた緊急通報装置とペンダント型発信器を貸与し、緊急時にワンプッシュで受信センターへ通報できる体制を整える。平常時には受信センター側からの定期的な安否確認を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人9カ所, 東日本電信電話(株), (社福)藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 緊急時の対応, 日常安否確認, 機器の設置・保守, 利用調整等) コーディネート業務						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 57,758 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	16,207 千円	緊急通報システム事業業務委託
			2,332 千円	緊急通報システム事業通報装置設置等業務
		39,219 千円	緊急通報システム事業受信センター運営業務	
財源内訳	H30年度 支出済額 57,758 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	57,758 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	72,163	65,669	67,011	63,147			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	71,380	65,677	66,850	62,577			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	69,184	63,459	63,950	57,758			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	2,900	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.30 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	2,766	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	134	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	161	570			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	161	570			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	171.56	420,619	154.48	425,105	156.75	427,501	147.09	429,317

成果実績	指標名	実利用件数	目標	836	単位	897	単位	911	単位	979	単位
			実績	847	単位	857	単位	860	単位	838	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			85,198.35	76,626.60	77,919.77	75,354.42					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	令和2年度以降の新システム導入にあたり，既存システムからの円滑な切り替えを目指し，業務委託内容の検証・見直し後の実施内容の調整等を遅滞なく行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	高齢化の進展に伴い，限られた財源の中でより効果的に事業が実施されるよう，事業のあり方等について総合的に検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業実施により緊急時の連絡システムが確立され，ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安解消及び緊急時の即時対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	現在9社会福祉法人を受信センターとして，法人ごとにNTTのリース機器を設置しているが，新たな緊急通報システムの導入に向けて，9法人と協議を行い，現行の受信センターの役割を民間事業者で賄うこととした。令和2年度中の民間事業者への移行を目途に，検討・調整を進める。併せて，利用者の一部負担金の導入についても検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
43	緊急通報システム事業に関すること	無	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	老人憩の家・ふれあいの家運営費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	008	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	高齢者のふれあい、教養の向上、及びレクリエーション等の場の提供、並びに高齢者と次世代間の交流の促進を目的に設置した、老人憩の家(2カ所:善行・長後)及び老人ふれあいの家(1カ所:御所見)の管理運営を行う。				
対象	1. 個人	60歳以上の市民			125,531 人
根拠法令等	法律等	老人憩の家の設置運営について(厚生省社会局長通知:社労第88号)			
事業実施内容	高齢者のふれあい、教養の向上、及びレクリエーション等の場の提供、並びに高齢者と次世代間の交流の場として、老人憩の家及び老人ふれあいの家(1カ所:御所見)の管理運営を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:御所見老人ふれあいの家運営委員会) (委託等内容:世代間交流事業の実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金:独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,872 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	942 千円	施設の管理運営(消耗品費,燃料費,電気代,修繕費)
		役務費	669 千円	施設の管理運営(草刈作業,傷害保険の加入)
		委託料	212 千円	世代間交流事業委託料,シロアリ駆除業務
		使用料及び賃借料	15 千円	施設の管理運営(NHK受信料)
財源内訳	H30年度 支出済額 1,872 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	1,872 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.15
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.15

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	3,075	2,300	2,944	3,301
	(1)現金を伴う支出(千円)	2,633	2,371	2,847	3,317
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,392	1,310	1,397	1,872
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,241	1,061	1,450	1,445
	職員数(常勤 非常勤)	0.13 0.00	0.11 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,175	1,001	1,383	1,375
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	66	60	67	70
	(2)現金を伴わない支出(千円)	442	-71	97	-16
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	442	-71	97	-16
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	7.31 420,619	5.41 425,105	6.89 427,501	7.69 429,317	

成果実績	指標名	延べ利用人数	目標	16,901	単位	16,505	単位	16,043	単位	16,597	単位
			実績	15,383	単位	15,138	単位	16,208	単位	14,478	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				199.90		151.94		181.64		228.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設の老朽化により，修繕を要する箇所が増えている。(長後・善行)
(2) (1)解決のための今後の取組	第2次公共施設再整備プラン(長期プラン)の中等で検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老人憩の家及び老人ふれあいの家において高齢者のふれあい，教養の向上，及びレクリエーション等の場の提供，並びに高齢者と次世代間の交流が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	老人憩の家及び老人ふれあいの家については，高齢者のふれあい及びレクリエーション等を通じたコミュニティの活性化に繋がる取組を進め，高齢者と次世代間の交流を図っていく。また，地域活動の重要な拠点の一つとして考えており，藤沢市支えあう地域づくり活動事業での有効的な活用などを検討するとともに，老朽化していることも踏まえ，今後の施設のあり方について，総合的に検討していきたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
40	老人憩の家・ふれあいの家に関すること	有	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	徘徊高齢者対策費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	011	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	徘徊のおそれのある高齢者を事前に登録し、高齢者が行方不明になった時には、警察等の関係機関と連携をとり捜索する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民				104,095 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市徘徊高齢者SOSネットワーク事業実施要綱, 藤沢市高齢者位置情報提供事業実施要綱						
事業実施内容	徘徊のおそれのある高齢者を事前に登録し、高齢者が行方不明になった時には、警察等の関係機関と連携をとり捜索する。 身元不明者が保護された時には、特別養護老人ホームで一時的保護を行う。また、位置情報を確認できる携帯型端末を貸与し、行方不明高齢者の早期発見を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①市内特別養護老人ホーム(2施設: 鶴生園・白鷺苑)) (委託等内容 : ①身元不明の徘徊高齢者を保護した際の一時保護 ②高齢者位置情報提供事業)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	38 千円	高齢者位置情報提供事業業務 ※徘徊高齢者SOSネットワーク事業は実績なし
		38 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
38 千円	その他 ()			
	一般財源	38 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.24
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.24

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	2,487	1,896	2,589	2,325
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,874	1,902	2,447	2,351
	事業費(支出済額-②報酬合計)	156	166	127	38
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,718	1,736	2,320	2,313
	職員数(常勤 非常勤)	0.18 0.00	0.18 0.00	0.24 0.00	0.24 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,627	1,638	2,213	2,200
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	91	98	107	113
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	613	-6	142	-26
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	613	-6	142	-26
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.91 420,619	4.46 425,105	6.06 427,501	5.42 429,317	

成果実績	指標名	実登録者数	目標	160	単位	180	単位	190	単位	150	単位
			実績	155	単位	185	単位	205	単位	156	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			※平成29年度末の更新手続き対象者が多かった。平成30年度当初の実登録者数は112人であった。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			16,045.16	10,248.65	12,629.27	14,903.85					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	高齢者位置情報提供事業についてはGPS端末の所持が難しく利用に結びつかない。
(2) (1)解決のための今後の取組	GPS端末を利用した位置情報提供事業については, 利用の難しさがああり, 一方で介護サービスにおいて高齢者を見守る徘徊感知器等が導入されたため, 一定の役割は果たした。他の手法の導入を引き続き検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行方不明の高齢者の早期発見により安全が確保されるとともに, 家族等の介護負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	地域で生活する高齢者が増加し, 認知症高齢者なども増加することが予想され, 高齢者の安全確保や家族等の負担軽減のためにも事業の継続が必要。 一方で徘徊高齢者SOSネットワーク事業については一時保護施設の確保, 高齢者位置情報提供事業についてはGPS端末の所持が難しく利用に結びつかない課題がある。見守り全般として, 他市や民間企業での実施状況を踏まえた事業の再構築の検討や, 特に高齢者位置情報提供事業については, 現行GPS利用の検証を行い, 他の実施手法導入等について検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
53	徘徊高齢者に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	高齢者福祉活動事務費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	012	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム入所判定会議及び高齢者施策検討委員会の開催。 高齢者のための安心べんり帳を作成し、ひとり暮らし高齢者を中心として高齢者福祉の情報をわかりやすく提供する。 神奈川県シルバー人材センター連合会に参加し、高齢者施策を円滑に進める。 高齢者福祉推進のための課内一般事務を行う。 片瀬しおさい荘のデイサービスにかかる光熱水費の支払い。 																
対象	1. 個人	65歳以上の市民														104,095	人
根拠法令等																	
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム入所判定会議の開催 (委員4人/年4回開催) 高齢者施策検討委員会の開催 (委員12人/年4回開催) 高齢者のための安心べんり帳の作成, 配布 (15,000部) 神奈川県シルバー人材センター連合会への参加 高齢者福祉推進のための課内一般事務 																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財) 藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : こまよせ荘の施設管理) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公社) 神奈川県シルバー人材センター連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 14,074 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	576 千円	老人ホーム入所判定会議, 高齢者施策検討委員会の開催
		賃金	1,531 千円	臨時職員賃金
		需用費	7,436 千円	安心べんり帳の作成, 片瀬しおさい荘光熱水費 等
		委託料	4,427 千円	こまよせ荘施設管理業務(委託) 等
その他	104 千円	旅費・負担金補助及び交付金		
財源内訳	H30年度 支出済額 14,074 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (光熱水費実費収入)	6,332 千円			
一般財源	7,742 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.27
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.27

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	26,416	23,819	25,462	25,733
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,547	14,774	16,276	16,676
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,351	12,652	13,666	14,074
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,122	2,610	2,602
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.22 0.00	0.27 0.00	0.27 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,002	2,489	2,475
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	117	120	121	127
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	9,869	9,045	9,186	9,057
	①減価償却費	9,086	9,086	9,086	9,086
	②退職給与引当金繰入額	783	-41	100	-29
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	62.80 420,619	56.03 425,105	59.56 427,501	59.94 429,317	

成果実績	指標名	安心べんり帳の作成・配布	目標	16,000	単位	16,000	単位	16,000	単位	15,000	単位
					部		部		部		部
	実績		実績	16,000	単位	16,000	単位	16,000	単位	15,000	単位
					部		部		部		部
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,651.00	1,488.69	1,591.38	1,715.53					

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	しおさい荘の光熱水費が毎年上昇しており, 水漏れの発見の遅れが使用料金の上昇に繋がってしまった。
(2) (1)解決のための今後の取組	節水等行いながら, 水漏れに関わらず不具合箇所は計画を立てた上で早めの対応を心掛ける。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者の福祉活動に関する事務を円滑に進めることにより, 高齢者の福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	高齢者福祉活動事務に要する経費として, 今後の高齢者人口の増加を鑑み, 継続的に福祉活動事務を進めていくうえで必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	高齢者施策検討委員会に関すること	無	無	1	1
30	シルバー人材センター事業会計助成費に関すること	無	無	1	1
33	ねたきり, ひとり暮らし高齢者等の把握に関すること	無	無	1	1
49	養護老人ホーム入所に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	高齢者虐待防止対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	014	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	①高齢者虐待に対する相談の受付, 及び解決に向けた支援 ②高齢者虐待防止につながる相談体制および環境の整備 ③高齢者虐待防止のため, 関係機関によるネットワーク会議の開催 ④高齢者虐待防止のための研修会の開催 ⑤高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			104,095 人
根拠法令等	法律等	高齢者の虐待防止, 高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
事業実施内容	①②高齢者虐待相談受付, 支援対応: 新規相談85件, 前年度からの継続相談174件, 合計259件に対応。 ③高齢者虐待防止ネットワーク会議開催: 関係機関による情報交換, 連携強化, 虐待事例の検討等を行った。(年3回開催) ④研修会の開催: 地域包括支援センター, 介護施設職員, 介護保険事業者を対象に, 高齢者虐待に関する理解と認識を深め, 虐待の防止及び対応等について研修会を開催(年2回)。 ⑤高齢者施設, 市民センター等へ高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,741 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	6,585 千円	高齢者虐待防止ネットワーク会議開催, 虐待相談員の雇用
		報償費 旅費	60 千円 96 千円	研修会の開催 虐待相談員旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 6,741 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
		一般財源	6,741 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.74
合計	4.14

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	46,141	36,028	41,528	26,177			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,828	36,126	40,823	29,868			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	290	841	184	155			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	35,538	35,285	40,639	29,713			
	職員数(常勤 非常勤)	3.03 1.74	3.03 1.74	3.50 1.74	2.40 1.74			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	27,391	27,576	32,267	22,001			
	②報酬合計(非常勤)	6,610	6,059	6,805	6,586			
	③退職金相当額	1,537	1,650	1,567	1,126			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,313	-98	705	-3,691			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	10,313	-98	705	-3,691			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	109.70	420,619	84.75	425,105	97.14	427,501	60.97	429,317

成果実績	指標名	高齢者虐待相談対応件数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			238	単位 件	251	単位 件	235	単位 件	259	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は虐待が発生した場合に相談があるため、目標を設定することが困難である									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				193,869.75		143,537.85		176,714.89		101,069.50	

※1 職員数…〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様な背景と複雑かつ複合化する事例が多く，終結に向けて時間を要する事例が増えている。 虐待対応に際し，地域包括支援センターや関係機関との対応手順や役割分担の面で，効果的な連携のための検討が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止ネットワーク会議での連携を活用し，関係機関との連携を強化する。 高齢者虐待の知識を幅広く周知を図るため，介護保険事業者向けの専門研修を継続して開催する。 虐待対応フロー図の運用と見直しを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 複雑かつ複合化する事例が増え，終結までに要する期間が長期化する傾向にあるが，例年同様の体制で適切に対応することができた。 虐待に関する援助技術研修を，ケアマネジャーや地域包括支援センター職員向けに実施した。また，高齢者虐待防止啓発用のパンフレットを配布し，高齢者虐待防止の意識を高めることができた。 地域包括支援センター職員と虐待対応フロー図の見直しを行い，行政と支援関係機関との役割分担を明確にした。またコアメンバー会議に包括センター職員も参画するようにしたことで，両者の支援方針を明確にし，両者が一体的に支援に入ることを可能にした。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談（通報）を受理した後に，地域包括支援センター等を交えたコアメンバー会議を開催する。 虐待が発生した場合の対応については，地域包括支援センター及び介護関係機関と検討を重ね，場合によっては役割分担をしながら対応を重ねてきたことから，連携体制の構築が図られている。今後も虐待を予防するという視点で，これまで関係を構築した地域包括支援センター・施設に加え，民間の介護施設（有料老人ホームなど）に対しても啓発の働きかけを行っていく。 虐待対応フロー図に沿った対応を地域包括支援センター等と協働して行っていくとともに，フロー図の見直しについても，適宜情報交換を行いながら，双方が連携しやすい，さらに適切な対応が可能となるよう見直しを図っていく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
52	高齢者虐待防止対策事業に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	いきいきシニアライフ応援事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	018	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				125,531 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	いきいきシニアライフ応援事業に関する協定書, いきいきシニアライフ応援事業実施要領					
事業実施内容	シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行った。 1. 地域活動見本市の開催 2. シニア世代向け情報サイトの運営 3. シニア世代向け情報誌の発行						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(負担金	:	特定非営利活動法人 湘南ふじさわシニアネット)		
	<input type="checkbox"/> その他	(:)		

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,671 千円	地域活動見本市の開催, シニア世代向け情報サイトの運営及びシニア世代向け情報誌の発行
		1,671 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	1,671 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.29
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.29

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
コスト 支出	行政費用 A		4,514	4,638	4,434		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		3,772	4,475	4,465		
	事業費(支出済額-②報酬合計)		1,650	1,671	1,671		
	償還金利息		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)		2,122	2,804	2,794		
	職員数(常勤 非常勤)		0.22 0.00	0.29 0.00	0.29 0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)		2,002	2,674	2,658		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		120	130	136		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		742	163	-31		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		742	163	-31		
	③不納欠損額		0	0	0		
④その他()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		10.62	425,105	10.85	427,501	10.33	429,317

成果実績	指標名	地域活動見本市の来場者数	目標	-	650	単位 人	670	単位 人	730	単位 人
			実績	-	618	単位 人	888	単位 人	822	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		7,304.21	5,222.97	5,394.16				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地域活動見本市やシニア世代向け情報サイトの市民への更なる周知。
(2) (1)解決のための今後の取組	より効果的な周知方法を検討するとともに, 周知内容の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域活動見本市の来場者数は, 平成30年度中開催の第8回が372人, 第9回が450人であった。第9回の来場者アンケートによると, 「満足した」と回答した方が79.2%であり, アンケート回答者のうち「参加する団体や活動の方向が見つかった」と回答した方は52.8%となっている。市民活動団体等と直接ふれあう機会を提供することが, 地域活動への参加のきっかけづくりとして有効であると推察される。また, いきいきシニアライフサイト及びいきいきシニア通信の発行により, シニア世代に対し, 地域活動への参加や外出のきっかけとなるような情報提供を行った。市民活動団体との協働で事業を実施し, 市民活動団体のアイデアを活かした事業運営を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持 本事業の実施により, シニア世代が地域活動に参加し, 新たな生きがいを見つけ, いきいきと充実したシニアライフを送るための一助となるとともに, シニア世代の活躍の場が拡大することにより, 地域の社会貢献活動等の担い手として活躍することが期待できる。今後も実施状況を検証しながら事業を継続していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
29	いきいきシニアライフ応援事業に関すること	無	無	2	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域包括支援センター整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	020	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいつまでも安心して暮らせるための「地域包括ケアシステム」の構築において、中核的な役割を果たしている地域包括支援センターについて、機能の充実を図るため、高齢者人口の多い善行地区及び湘南大庭地区に分室(サテライト)の設置を行う。また、公共施設再整備プランに基づき、藤沢西部地域包括支援センターを平成31年4月に開設する藤沢公民館・労働会館等複合施設内に移転設置を行う。						
対象	3. 団体	地域包括支援センター				3	団体
根拠法令等	法律等	介護保険法					
事業実施内容	善行地区・湘南大庭地区に分室を一カ所ずつ設置し、平成30年10月1日から開所した。また、藤沢西部地域包括支援センターを藤沢公民館・労働会館等複合施設内に移転作業を完了した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内地域包括支援センター運営法人 3 法人) (委託内容 : 地域包括支援センターの開設及び移転準備) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	12,571 千円	人件費, 備品・消耗品費, 電話回線等設置費, 看板設置費用
		12,571 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	12,571 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	0	0	0	13,836
(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	13,535
事業費(支出済額-②報酬合計)				12,571
償還金利息				0
人件費合計(①+②+③)	0	0	0	964
職員数(常勤 非常勤)				0.10 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)				917
②報酬合計(非常勤)				0
③退職金相当額				47
(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	301
①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				301
③不納欠損額				0
④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105
			0.00	427,501
			32.23	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費については、移転、増設等に関するものであるため、指標の設定が困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	高齢者人口の増加が見込まれる中で，専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう，適切に地域包括支援センターを設置するなど体制を充実させる必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	高齢者人口が増えているこのほかの地区についても，分室の設置を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者人口の多い善行地区と湘南大庭地区に分室を2カ所設置したことで，地区の高齢者は，より身近な地域包括支援センターへの相談が可能となった。また，藤沢西部地域包括支援センターを公共施設に移転したことで運営費の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	行政機能の一部としての役割を果たしている地域包括支援センターは，専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう，適切に地域包括支援センターの配置をするなど体制を充実させる必要があるため，今後も高齢化の状況，相談件数，困難事例等の状況を勘案するとともに，介護保険制度の方向性などもとらえながら検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	包括的支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------